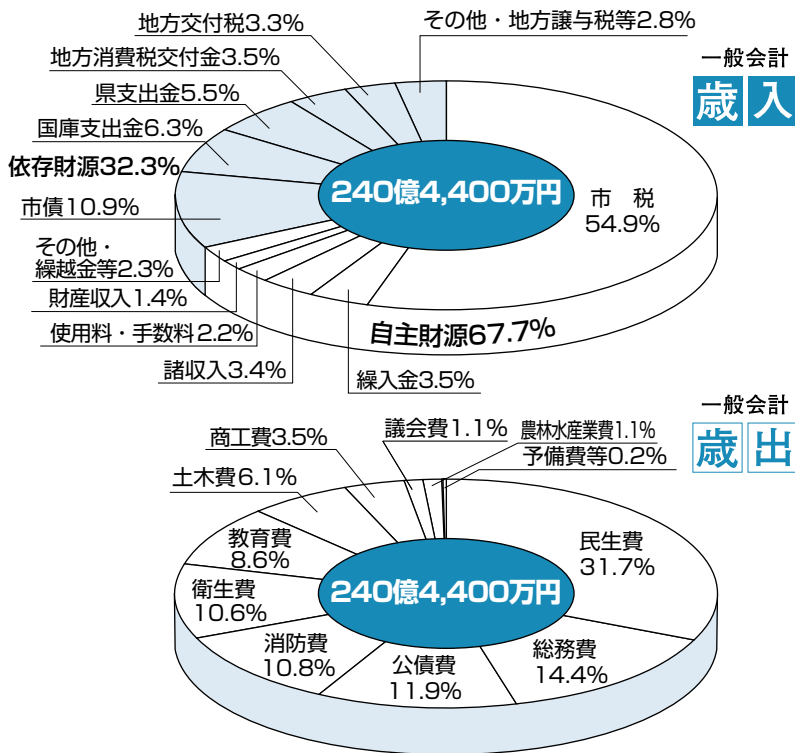


平成21年度一般会計予算 などを議決



3月市議会定例会は、2月25日から3月18日までの22日間の会期で開き、議案31件を審議しました。
平成21年度一般会計予算など、その主な内容をお知らせします。



会計別	予算額	前年度比
一般会計	240億4,400	5.7%増
特別会計		
国民健康保険事業	76億7,540	1.7%減
老人保健	6,000	91.5%減
介護保険事業	46億7,010	1.4%増
後期高齢者医療事業	13億880	5.0%増
モーターボート競走事業	1,194億5,900	13.0%減
土地区画整理事業	20億9,500	37.2%増
公共用地対策事業	8,810	34.9%減
下水道事業	24億7,860	21.0%減
三谷町財産区	5,650	23.6%増
西浦町財産区	1,260	11.3%減
小計	1,379億410	11.9%減
企業会計		
水道		
収益的	17億7,490	2.5%減
資本的	9億3,100	15.1%減
病院		
収益的	79億4,460	4.7%減
資本的	5億7,770	17.1%増
小計	112億2,820	4.4%減
合計	1,731億7,630	9.4%減

前年度比5.7%の増
一般会計予算は総額240億4400万円、前年度比5.7%の増となっています。

一般会計予算
● 一般会計予算は、3月10日、11日、12日、13日の4日間にわたり、慎重に行いました。

予算審査特別委員会から
21年度一般会計予算など13会計予算は、20人の委員からなる予算審査特別委員会（委員長伴捷文、副委員長野崎正美）を設置し、審査をしました。

21年度の新規施策の主な内容については、次のとおりです。
妊婦健康診査費用の公費負担回数を5回から14回に拡大するとともに、超音波検査の年齢要件を廃止し充実を図るため、6410万円が計上されました。
形原町春日浦地内に、市民センターとの複合館ではなく、単独の社会教育施設としての形原公民館を建設するため、1億9200万円が計上されました。

歳入の54.9%を占める市税は、個人市民税1億1900万円の増、法人市民税2億5100万円の減、固定資産税1億9000万円の減など、市税全体では2.8%減の132億6900万円です。
歳入全体の財源構成は、市税、繰入金、諸収入などの自主財源が67.7%、市債、国・県支出金などの依存財源が32.3%となっており、自主財源が前年度に比べ、52ポイント減少しました。
21年度の新規施策の主な内容については、次のとおりです。